

令和5年度 新潟市の中学生のための地域クラブ活動

令和5年度3月 西蒲区自治協議会 資料

**新潟市全体で取り組む
生徒自身の「やりたい」という思いの実現に向けて**

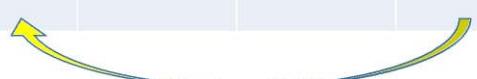
令和6年3月21日(木)
新潟市教育委員会学校支援課

1

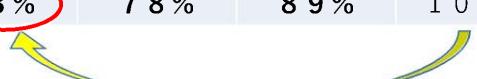
本市の現状・課題 <人口の減少>

新潟市推計人口（令和5年12月時点）に見る年齢別推計人数

新潟市全体	0歳	5歳	10歳	15歳	42歳 親世代
人口（人）	4,322	5,666	6,413	6,698	約9,500
15歳人口に対する割合	65%	85%	95%	100%	



○区	0歳	5歳	10歳	15歳	42歳 親世代
人口（人）	339	503	574	642	約900
15歳人口に対する割合	53%	78%	89%	100%	



2

2

本市の現状・課題 <活動の選択肢>

○○中学校の場合

<男子 2択>



軟式野球

卓球

<女子 2択>



卓球

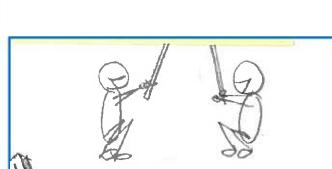
バレーボール

3

「休日の地域移行」で想定される課題



①「顧問」と「指導者」のWスタンダード



②どこでどんな活動がある?



③18:00まで部活動

↓
地域の活動ができない



④指導者を外部に移すだけでは、持続可能とはならないケースもある



⑤教員は「顧問」と「指導者」どちらで?

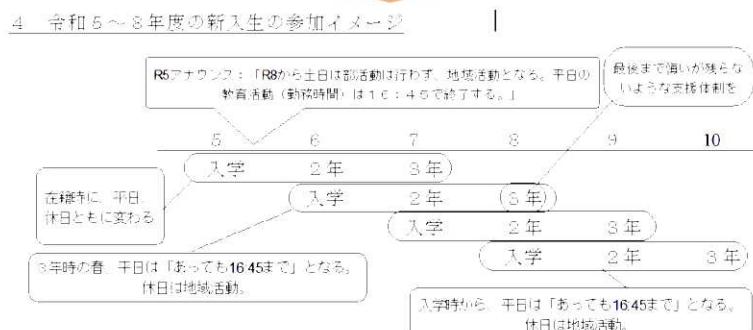
4

2

新潟市における 部活動の改革推進期間の大きな流れ

I 休日だけでなく平日も視野に入れた地域クラブ活動への移行 (地域の実情に応じた持続可能な環境の整備)

II 平日の教職員の勤務時間管理

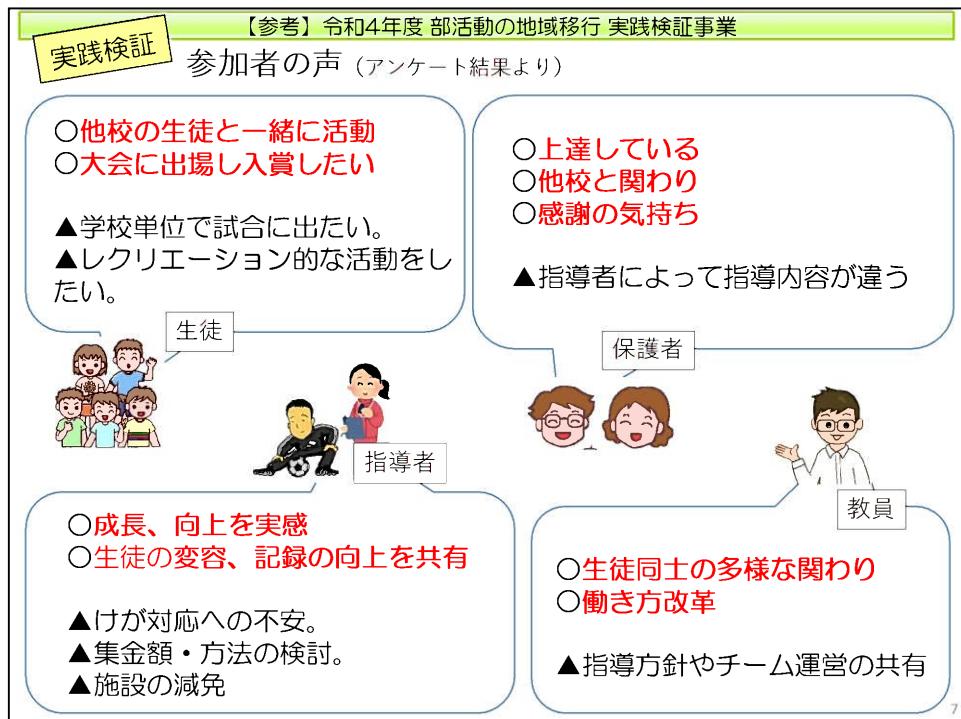


5

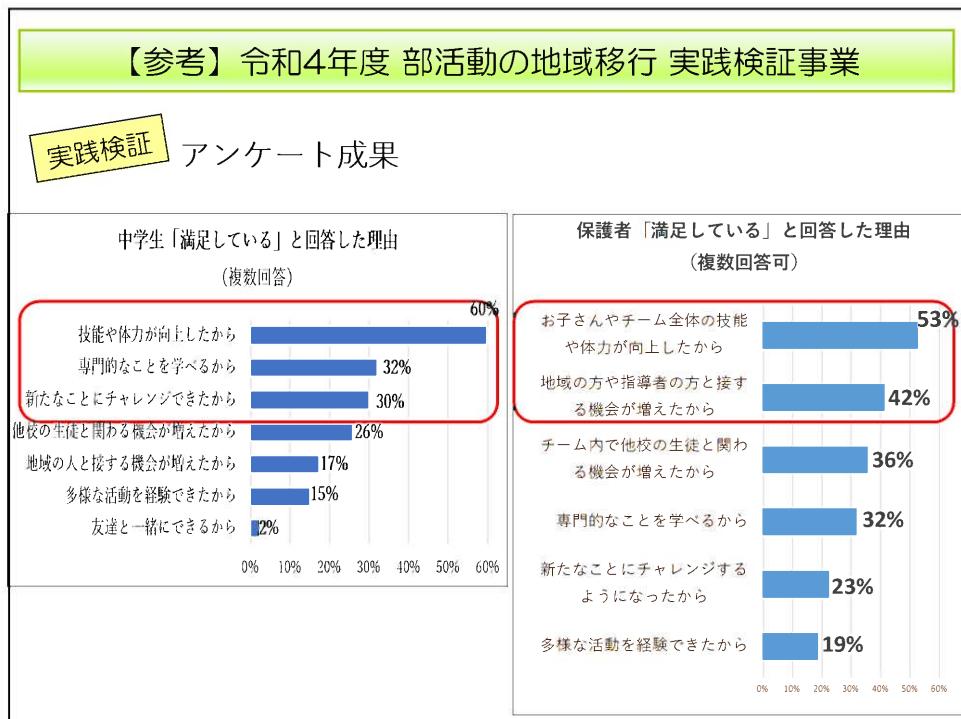
実践検証 団体としてのパターン・類型の例

団体名	運営団体	実施主体	種目・運営形態
新潟北サッカーコミュニティ MINAMIHAMA	外部指導者	外部指導者	サッカー 外部指導者が団体を組織。 教員の兼職兼業。
F-PROJECT	新潟市陸上競技協会	協会員	陸上競技 多様な実施形態 協会員であるが、市内の中学生を対象に実施。
巻西中学校ベースボールクラブ	巻西中野球部保護者会	外部指導者 OB会	軟式野球 保護者会が運営。
大形中学校	学校 保護者会	教員 保護者(見守り) 外部指導者	1・2部活動がベース。 教員の兼職兼業 外部指導者が指導。 保護者会と共同運営。
高志中等教育学校女子サッカー	一般社団法人	一般社団法人	女子サッカー 一般社団法人が運営。

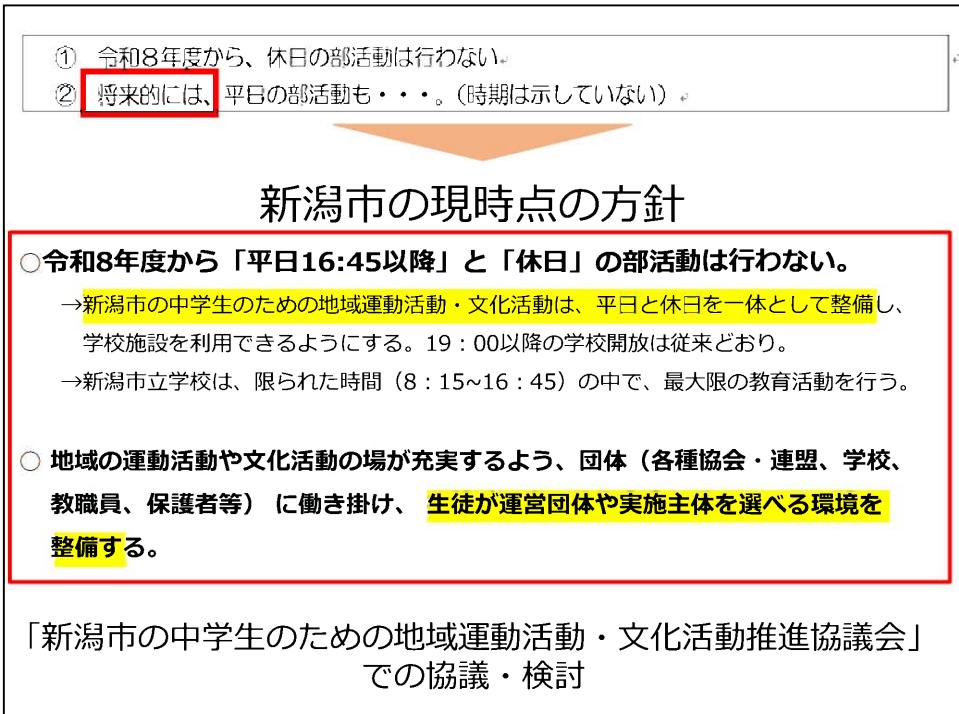
6



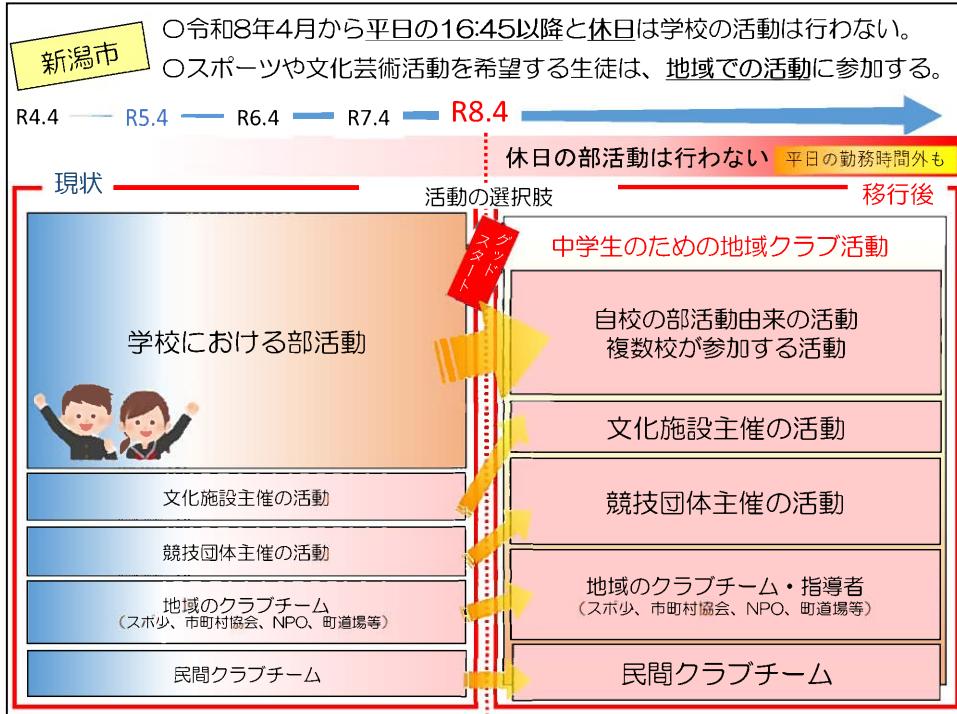
7



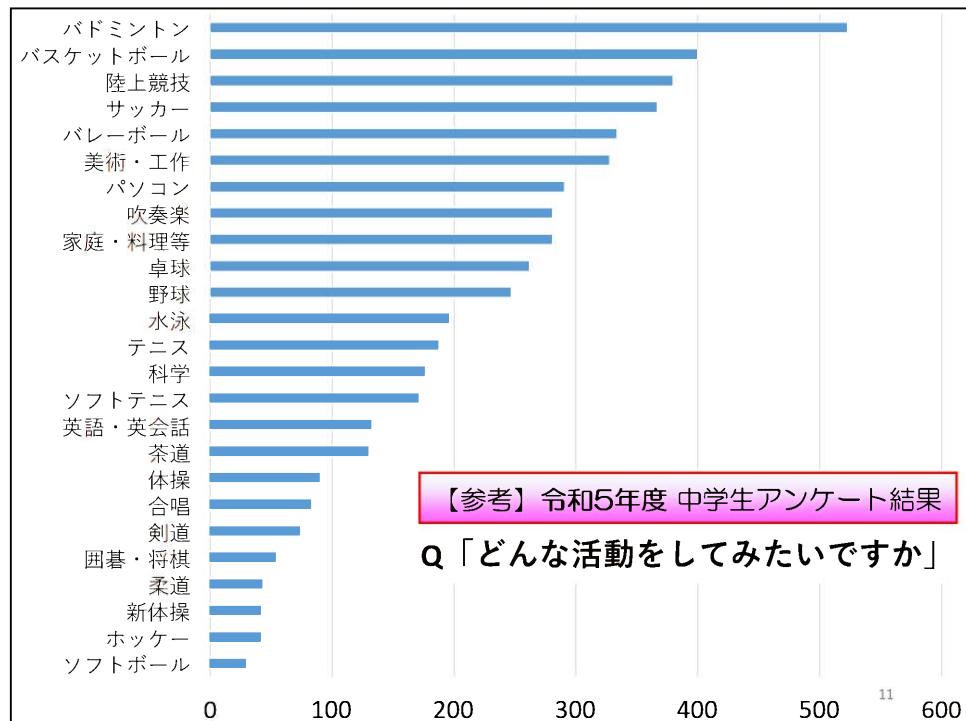
8



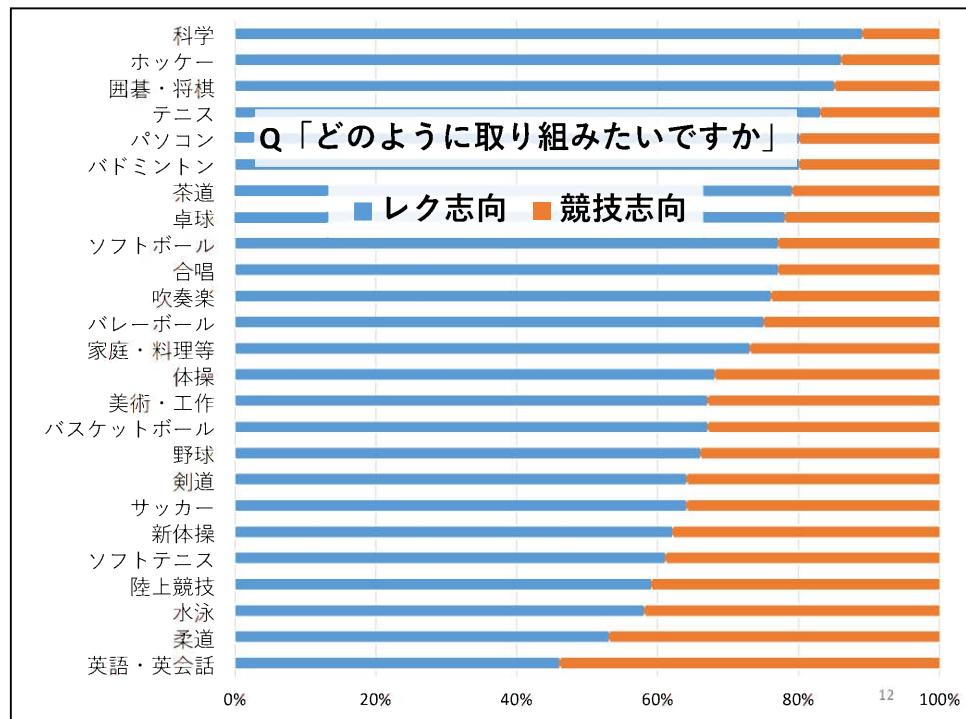
9



10



11



12

中学生のための地域クラブ活動≪指導者・実施主体例≫



(既存・新設) の実施主体が
中学生を受け入れる

教職員がかかわり、実施主体を
新設する



スポーツ・文化芸術に
かかわる地域の大人



教職員



校長
(兼職兼業)

13

中学生のための地域クラブ活動≪活動場所例≫



休日

ジュニア
専用枠



ジュニア専用枠ができます
(中学生)



①部活、②部活動由来の地域クラブ活動

③今後、新規利用する地域クラブ活動

学校施設で空いている場所と時間帯 → オープンへ

14

立ち上げ補助の検討

条件（団体規約・活動時間・研修など）を
満たした実施主体に対して



15

指導者リストへの作成

指導者リスト



空手の指導者として



ダンスの指導者として



16

中学生のための地域クラブ活動

	部活動	これから
 活動場所	学校施設	学校施設・公共施設
 活動日数	週5日	週1～5日 柔軟に設定
 参加者	在籍する中学生	柔軟に設定
 指導者	学校の教職員	地域の指導者 指導を希望する教職員も

17

中学生のための地域クラブ活動

部活動との違い

- 地域の指導者からの専門的な指導
- 地域の人や一緒に活動する仲間
- 活動の日数や時間帯
- 活動場所
- 活動費用

スポーツ・文化活動の新しい仕組み



学校施設等を中心に



地域の指導者 地域の中学生



18

団体リスト

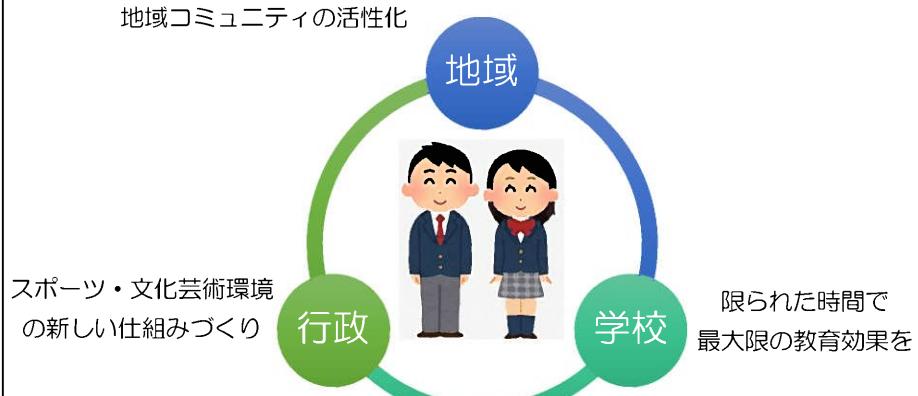
～住んでいる地域で活動を探す場合～

団体名	活動場所	活動日数
○○剣道教室	○○中学校 武道場	週3回 (月・水・金)
△△剣道クラブ	△△体育館	週1回 (土のみ)
◇◇道場	◇◇中学校 武道場	週5回 (月・火・木・金・日)

19

新潟市は『総がかり』で子どもを育てる

子どもたちの「やりたい」を支える
地域コミュニティの活性化



20

スポーツ庁・文化庁が示す方向性・目指す姿



地域移行支援事業モデル実施

- 地域の子どもたちは、
学校を含めた地域で育てる
- 持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を
整備し、多様な体験機会を確保
- 働き方改革を推進し、学校教育の質の向上